



2022年1月13日

各 位

会 社 名 ウイングアーク1st株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 CEO 田 中 潤  
(コード番号：4432 東証市場第一部)  
問 合 せ 先 取締役執行役員 CFO 藤 本 泰 輔  
(TEL 03-5962-7400 (代表))

### 株式会社 traevo の第三者割当増資引受による 株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日2022年1月13日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 traevo の株式を第三者割当増資引受により取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式の取得の理由

株式会社 traevo は、一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会（以下、TDBC）（注1）により、車両動態情報をベースとしたシームレスな情報連携のための業界共通プラットフォームを構築しインフラとして普及させることで、運輸事業者の経営効率化とサプライチェーン全体の変革を実現することを目的として、2022年1月7日に設立されました（注2）。TDBCには運輸事業者を中心に自動車メーカーやIT企業等150社以上が会員として参加（2022年1月現在）しており、会員企業がIT技術を用いた実証実験や会員事業者の知見やノウハウを共有する取り組みなど、様々な活動を行っております。

現在、運輸業界は物流網の進化やECの拡大による輸送量の急増などにより、配送業務の効率化やドライバー不足の解消及び労働環境の改善等が喫緊の課題となっております。

当社もTDBCの一員として、運輸業界のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することを目的とし、2016年のTDBC設立時からMotionBoardをはじめとした当社クラウドサービスの提供及び人的支援を行ってまいりました。

株式会社 traevo が提供する予定の業界共通プラットフォームは「車両動態（車両の位置、状態）情報」を車載機器メーカー問わず一元的に管理し、荷主－運送会社－届け先といった

ステークホルダー内で情報を共有することにより、サプライチェーン全体の効率化、運送事業者の車載機器コストを抑制、ひいては運輸業界全体の DX を実現するものです。

当社はこの出資を通じて、上述の業界共通プラットフォームの拡大による運輸業界の生産性の向上及び運輸業界向けの新サービスの開発に取り組んでまいります。

(注1) 一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会 HP <https://unyu.co/>

(注2) <https://unyu.jp/traevo/>

## 2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社 traevo			
(2) 所 在 地	東京都港区六本木三丁目2番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 久夫			
(4) 事 業 内 容	動態管理プラットフォームサービスの提供			
(5) 資 本 金	1百万円			
(6) 設 立 年 月 日	2022年1月7日			
(7) 大株主及び持株比率	一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会 100.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	代表取締役社長鈴木 久夫、取締役田中 潤、取締役藤本 泰輔、監査役池田 彰は当社の取締役及び従業員となります。		
	取 引 関 係	当社は、株式会社 traevo との間で共通プラットフォームの UI として MotionBoard Cloud の提供に関する売上及びバックオフィス業務等の受託取引関係が発生する予定です。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (注3)				
	決算期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
連 結 純 資 産		-	-	-
連 結 総 資 産		-	-	-
1株当たり連結純資産		-	-	-
連 結 売 上 高		-	-	-
連 結 営 業 利 益		-	-	-
連 結 経 常 利 益		-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益		-	-	-
1株当たり連結当期純利益		-	-	-
1株当たり配当金		-	-	-

(注3)当該会社の設立が2022年1月7日のため、2021年2月期以前の情報はありません。

### 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	所有株式数 (議決権の数 (議決権所有割合	0株 0個) 0.0%)
(2) 取得株式数	所有株式数 (議決権の数	最大12,300株 最大12,300個)
(3) 取得価額	株式会社 traevo の普通株式	最大123百万円
(4) 異動後の所有株式数	所有株式数 (議決権の数 (議決権所有割合	最大12,300株 最大12,300個) 最大61.5%)

### 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年1月13日
(2) 契約締結日	2022年1月31日
(3) 株式譲渡実行日	2022年2月28日(予定)

### 6. 今後の見通し

本件が当期の当社連結業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後開示すべき事項が生じた場合には、別途開示させていただきます。

以上